

第134回 定時株主総会招集ご通知

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの能登半島地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第134回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイト「第134回定時株主総会招集ご通知」として掲載していますので、お手数ながらいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

株主総会招集通知掲載サイト

<https://www.kubota.co.jp/ir/stock/meeting/index.html>



東証ウェブサイト

東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)「クボタ」または証券コード「6326」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択して、ご確認ください。

株主総会参考書類をご検討のうえ、**2024年3月21日(木曜日)午後5時までにインターネットまたは書面(郵送)により議決権を行使**いただくとともに、積極的に、**ライブ配信をご活用**ください。

インターネットまたは書面による議決権行使、事前質問、ライブ配信の詳細は、14・15頁をご参照ください。

敬 具

日 時	2024年3月22日(金曜日) 午前10時 (受付開始 午前9時)				
場 所	当社本社ビル 大ホール 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号				
目 的 事 項	<table><tr><td>報告事項</td><td>1. 第134期(2023年1月1日から2023年12月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類並びに計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</td></tr><tr><td>決議事項</td><td>第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第134期(2023年1月1日から2023年12月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類並びに計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	決議事項	第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
報告事項	1. 第134期(2023年1月1日から2023年12月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類並びに計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件				
決議事項	第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件				

●当日ご来場いただいでのご出席の場合は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、会場の席数に限りがあり、ご入場をお断りする場合がございます。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけません。なお、ご来場の株主様へのお土産は、取りやめさせていただきます。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの能登半島地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

第134回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

2023年は、2020年から続いたサプライチェーンの供給制約、物流費の高騰や各国の財政措置による急激な需要増が落ち着き、平常に戻りつつある年でした。

2023年12月期の業績は製品値上げや円安効果などで売上高、営業利益とも過去最高の数値を達成したものの、今後さらなる事業体質の強化が必要であると認識しています。中期経営計画2025の目標達成にむけて、引き続き成長ドライバーの推進、製品・事業ポートフォリオの見直し、さらなる経営基盤、オペレーション力の強化も進めてまいります。

中長期的な取り組みにおいては、「スマート農業」のビジネスモデルの構築、「資源回収ソリューション」の事業化、「水環境ICTソリューション」の受注強化など新たなソリューションの具現化を進めるとともに、カーボンニュートラルに関する取り組みも進めていきます。そして、これらの取り

組みを進めていくためには人的資本の拡充も必要です。エンゲージメントとDE&I(Diversity Equity and Inclusion)を重視し、人財が持つ価値を引き出す「対話」を重視する企業文化への変革と、個人が成長できる機会の拡充を進めてまいります。

最後に、私が大事にしていることは以下の3つです。

- ①クボタの強みを活かした製品力・ブランド力で競合に勝つ
- ②選択と集中、そして新たなチャレンジで未来を創る
- ③企業理念、長期ビジョン「GMB2030」と社員一人ひとりの「想い」をつなげる

全世界の一人ひとりが「On Your Side」の精神を持ち、全世界のクボタグループが「One Kubota」となり、2024年もさまざまな課題を乗り越え、従業員一人ひとりが「想い」を持って、長期ビジョン「GMB2030」実現に向けて突き進んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 北尾 裕一

株主総会資料の構成

本ご通知

◇第134回定時株主総会招集ご通知	1
◇財務ハイライト、非財務ハイライト	3
◇株主総会参考書類	4
◇議決権行使・事前質問・ライブ配信などのご案内	14
◇株主様向けイベント・配当金に関するご案内など	16

第134回定時株主総会 電子提供措置事項記載書面 (事業報告、連結計算書類、監査報告など)

書面交付請求された株主様	➡	本ご通知とあわせてお送りする書面をご覧ください。
上記以外の株主様	➡	本ご通知の表紙に掲載のURLまたは二次元コードから、 ウェブサイト にてご覧ください。

第134回定時株主総会 電子提供措置事項記載書面のうち法令および定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項

全ての株主様	➡	本ご通知の表紙に掲載のURLまたは二次元コードから、 ウェブサイト にてご覧ください。
--------	---	---

- 電子提供措置事項に修正をすべき事項が生じた場合は、前記の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
- 電子提供措置事項のうち、事業報告の財産および損益の状況の推移、クボタグループの主要な事業内容、クボタグループおよび当社の従業員の状況、会社の株式に関する事項、会計監査人の状況、内部統制システムの構築に関する整備事項、連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表および計算書類の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、連結計算書類に係る会計監査人の監査報告、会計監査人の監査報告につきましては、法令および当社定款の規定にもとづき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。したがって、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象書類の一部です。



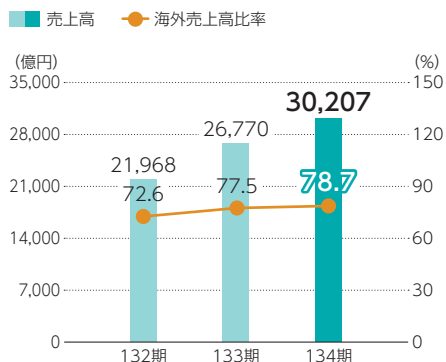
第134期（2023年12月期）連結業績

売上高

30,207 億円

(前期比 12.8%増)

売上高・海外売上高比率

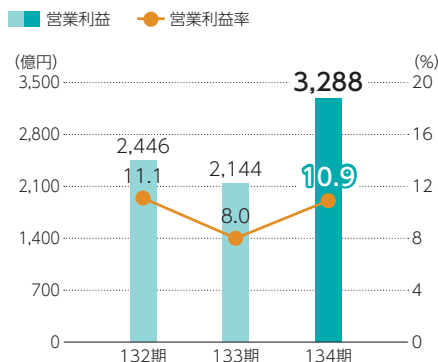


営業利益

3,288 億円

(前期比 53.4%増)

営業利益・営業利益率

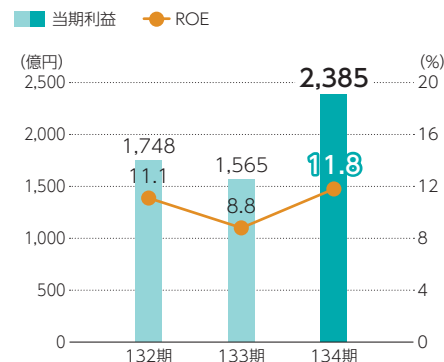


親会社の所有者に帰属する当期利益

2,385 億円

(前期比 52.4%増)

親会社の所有者に帰属する当期利益・ROE



(注) 1. 第133期において、リース債権に係る貸倒引当金の測定方法を変更したことに伴い、第132期の金額を遡及修正しています。
2. 第134期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しているほか、第133期に取得したエスコーツ Ltd. (現エスコーツクボタ Ltd.) に係る暫定的な会計処理が第134期に確定しています。第133期の金額は、これらの影響を遡及修正しています。

第135期（2024年12月期）連結業績予想

売上高 **30,500** 億円

営業利益 **3,200** 億円

親会社の所有者に帰属する当期利益 **2,260** 億円

1株当たり配当金

【当期の実績】

第134期

1株当たり **48**円

(ご参考)

1株当たり期末配当金 **24**円
支払開始日：2024年3月25日
(中間 24円/期末 24円)

総還元性向

第134期 **36.3**%

当社は中期経営計画2025において総還元性向40%以上を目標とし、50%をめざすこととしています。

(ご参考：前期の実績)

第133期

1株当たり **44**円 [中間 22円 / 期末 22円]

総還元性向 **46.3**%

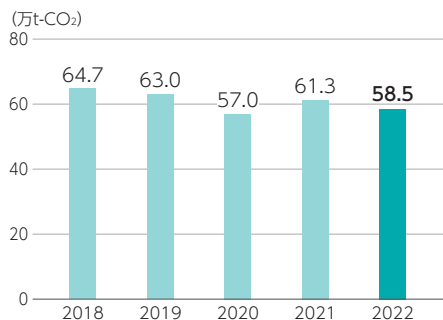
非財務ハイライト

非財務情報の詳細については、統合報告書 / ESGレポートをぜひご参照ください。

<https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/index.html>

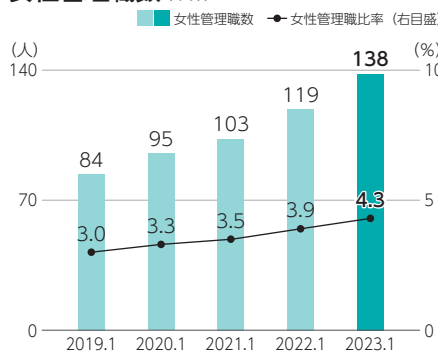


CO₂排出量 (連結)

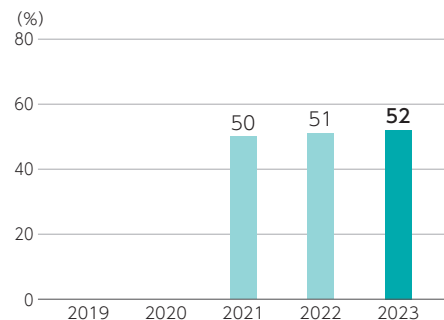


*環境データの対象期間に関しては、ESGレポート2023「環境パフォーマンス指標算定基準(88頁)」をご参照ください。
<https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/index.html>

女性管理職数 (単体)



エンゲージメントスコア (単体・総合職)



*エンゲージメントサーベイは、「K-ESG経営」のマテリアリティである「従業員の成長と働きがいの向上」を実現すべく、「従業員エンゲージメント」の状態をとらえるため、2021年度より開始しました。

第1号議案 取締役10名選任の件

取締役11名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。本議案は、取締役会における有効な討議ができる員数を適切かつ機動的に維持するとともに、海外事業の拡大に向けたグループ経営基盤の強化、持続的な成長および社会的信頼の向上を実現するため、取締役10名の選任をお願いするものです。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、当社取締役10名のうち社外取締役は4名となります。

取締役候補者は次のとおりです。このうち、松田 譲、新宅祐太郎、荒金久美および川名浩一の各氏は社外取締役候補者であります。

候補者番号	氏名	地位、担当および重要な兼職の状況	取締役会出席状況
1	北尾 裕一	再任 代表取締役社長	13回 / 13回 (100%)
2	吉川 正人	再任 代表取締役副社長執行役員 企画本部長、人事・総務本部長、KESG推進担当、 本社事務所長、クボタ技能研修所長	13回 / 13回 (100%)
3	わたなべ 大	再任 取締役副社長執行役員 機械事業本部長、イノベーションセンター所長	13回 / 13回 (100%)
4	きむら 浩人	再任 取締役専務執行役員 研究開発本部長、グローバル技術研究所長、 イノベーションセンター副所長	13回 / 13回 (100%)
5	よしおか 栄司	再任 取締役専務執行役員 水環境事業本部長、イノベーションセンター副所長、 東京本社事務所長	10回 / 10回 (100%)
6	はなだ しんご	再任 取締役専務執行役員 機械統括本部長、企画本部副本部長、イノベーションセンター副所長	10回 / 10回 (100%)
7	まつだ ゆずる	再任 独立役員 社外 社外取締役	13回 / 13回 (100%)
8	しんたく ゆうたろう	再任 独立役員 社外 社外取締役 参天製薬株式会社 社外取締役、 株式会社構造計画研究所 社外取締役	13回 / 13回 (100%)
9	あらかね くみ	再任 独立役員 社外 社外取締役 カゴメ株式会社 社外取締役、戸田建設株式会社 社外取締役	13回 / 13回 (100%)
10	かわな 浩一	再任 独立役員 社外 社外取締役 東京エレクトロン デバイス株式会社 社外取締役、 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役、 株式会社ispace 社外取締役、 株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)	10回 / 10回 (100%)

(注) 1. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決されますと、候補者全員は当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担しています。また、2024年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。

2. 吉岡栄司、花田晋吾および川名浩一の各氏の取締役会出席状況は、2023年3月24日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

ご参考 取締役候補者の選任方針

「食料・水・環境」分野において広範囲な事業領域を有する当社が適切な意思決定および経営の監督を行い、グループ全体の持続的な成長および企業価値向上を実現するために、取締役規程(取締役候補者選任基準)に従い、社内から、当社の事業運営に関する幅広い知見と豊富な経験を備えている者を、社外から、東京証券取引所が定める独立役員および当社が定める独立性基準の要件を満たし、実践的かつ客観的な視点および高い見識を備えている者を選任します。なお、第1号議案の社外取締役候補者4名全員が他社での経営経験を有しています。

取締役会の構成については、有効な討議ができる適切な員数を維持しつつ、事業領域、知識、経験および専門分野などの多様性と経営の透明性、健全性を確保しています。

また当社は、長期ビジョン「GMB2030」、その土台づくりの期間として「中期経営計画2025」を掲げており、これらを実現するため、取締役会メンバーは多様な価値観のもと、各々の知識、経験、能力を活かし補完し合うことが重要であると考えます。そのため、社外取締役が過半数を占める指名諮問委員会において、経営戦略に照らしながら取締役会が適正かつ機動的にその責務を果たすために必要なスキルを審議し、取締役会が高い実効性を発揮できるようその構成を議論しています。

なお、第1・2号議案が承認されたのちの経営体制(予定)は12頁をご覧ください。

候補者番号

1

きた お ゆう いち
北尾 裕一

再任

(1956年7月15日生)



所有する当社株式の数

132,665株

取締役在任期間

9年9ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1979年4月	当社に入社
2005年4月	同 トラクタ技術部長
2009年4月	同 執行役員、トラクタ事業部長
2011年1月	クボトラクターコーポレーション 社長
2013年4月	当社 常務執行役員
2013年10月	同 農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長
2014年6月	同 取締役常務執行役員
2015年4月	同 取締役専務執行役員、機械ドメイン担当
2019年1月	同 代表取締役副社長執行役員、機械事業本部長
2019年6月	同 イノベーションセンター所長
2020年1月	同 代表取締役社長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

北尾裕一氏は、長年機械部門の責任者を務め、M&Aを含めた機械事業部門の拡大と海外展開を実現させた豊富な知識と経験を有しています。また、イノベーションセンター設立の指揮を執るなど新たな事業の創出に手腕を発揮してまいりました。2020年1月に代表取締役社長に就任し、グローバル化のさらなる拡大とイノベーションを加速させた事業運営を推進し、これらの経験と実績を活かして取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者としたしました。

なお、北尾裕一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

よし かわ まさ と
吉川 正人

再任

(1959年1月27日生)



所有する当社株式の数

75,209株

取締役在任期間

7年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1981年4月	当社に入社
2008年2月	同 鉄管企画部長
2009年10月	同 パイプシステム企画部長
2010年10月	同 経営企画部長
2012年4月	同 執行役員
2013年10月	クボトラクターコーポレーション 社長
2015年4月	当社 常務執行役員
2017年3月	同 取締役常務執行役員
2018年1月	同 取締役専務執行役員
2019年1月	同 企画本部長(現在)、グローバルIT化推進部長
2019年4月	同 グローバルICT本部長
2020年1月	同 取締役副社長執行役員
2022年1月	同 代表取締役副社長執行役員(現在)
2024年1月	同 人事・総務本部長(現在)、KESG推進担当(現在)、本社事務所長(現在)、クボタ技能研修所長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

吉川正人氏は、事業企画部門や重要なマーケットである北米販売会社の経営者経験により、グローバルな視点での経営マネジメントに精通しています。またグループ全体のDXを推進し、これらの知識と経験を活かして多角的な視座から取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き、グループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者としたしました。

なお、吉川正人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

わた なべ
渡 邊だい
大

再任

(1958年10月2日生)



所有する当社株式の数

90,885株

取締役在任期間

5年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1984年4月	当社に入社
2008年6月	同 機械海外総括部長
2012年1月	クボタヨーロッパ S.A.S. 社長
2013年4月	当社 執行役員
2014年2月	クボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S. 社長
2014年12月	クバンランド AS 社長
2016年9月	当社 欧米インプルメント事業ユニット長
2017年1月	同 常務執行役員、欧米インプルメント事業部長
2017年10月	クボタホールディングスヨーロッパ B.V. 社長
2018年1月	当社 インプルメント事業部長
2019年1月	同 専務執行役員、機械統括本部長
2019年3月	同 取締役専務執行役員
2019年6月	同 イノベーションセンター副所長
2020年1月	同 機械事業本部長(現在)、 イノベーションセンター所長(現在)
2023年1月	同 取締役副社長執行役員(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

渡邊 大氏は、欧州の統括会社や販売会社での経営者としての豊富な経験を有し、インプルメント事業への市場参入によって、当社農業機械事業の畑作市場本格進出への道筋を確立しました。これらの経験と実績を活かして取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者となりました。

なお、渡邊 大氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

き むら
木 村ひろ と
浩 人

再任

(1961年5月6日生)



所有する当社株式の数

32,036株

取締役在任期間

2年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1984年4月	当社に入社
2007年4月	同 作業機技術第二部長
2010年4月	同 機械研究業務部 タイ技術情報センター所長
2010年8月	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. 副社長
2017年1月	当社 執行役員、 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. 社長
2019年9月	クボタリサーチアンドディベロップメントアジア Co.,Ltd. 社長
2020年1月	当社 常務執行役員、 イノベーションセンター副所長(現在)、 研究開発本部副本部長、アセアン統括本部副本部長
2021年1月	同 研究開発本部長(現在)、 カーボンニュートラル推進部長
2022年3月	同 取締役常務執行役員
2022年9月	同 グローバル技術研究所長(現在)
2023年1月	同 取締役専務執行役員(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

木村浩人氏は、タイの製造販売会社の経営者として、アジアを中心としたグローバルな経験を有しています。また、長年にわたり研究開発分野に携わる中で、カーボンニュートラルをめざした事業運営に尽力し、これらの専門性と経験を活かして取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者となりました。

なお、木村浩人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

よし おか
吉岡

えい じ
榮司

再任

(1958年11月17日生)



所有する当社株式の数

33,441株

取締役在任期間

1年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

10回/10回 (100%)

略歴、地位および担当

1981年4月	当社に入社
2005年4月	同 品質・ものづくり統括部長
2010年4月	同 筑波工場長
2013年4月	同 空調事業ユニット長、クボタ空調株式会社 社長
2016年1月	同 執行役員、素形材事業部長
2019年1月	同 社長特命事項担当
2020年1月	同 常務執行役員、パイプインフラ事業部長
2022年1月	同 専務執行役員、水環境事業本部長(現在)、 イノベーションセンター副所長(現在)、 東京本社事務所長(現在)
2023年3月	同 取締役専務執行役員(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

(注) 吉岡榮司氏の取締役会出席状況は、2023年3月24日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

取締役候補者とした理由

吉岡榮司氏は、品質保証、製造部門での幅広い業務執行の経験に加え、機械事業および水環境事業の様々な事業責任者を経験することで、当社事業の幅広い知見と総合的な判断力を有しています。これらを活かした多角的な視座から、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者となりました。

なお、吉岡榮司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

6

はな だ
花田

しん ご
晋吾

再任

(1963年11月14日生)



所有する当社株式の数

7,930株

取締役在任期間

1年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

10回/10回 (100%)

略歴、地位および担当

1989年4月	当社に入社
2015年4月	同 トラクタ事業推進部長
2017年1月	同 大型トラクタ事業推進部長
2018年1月	同 汎用事業ユニット長、汎用事業推進部長
2019年1月	同 執行役員、トラクタ第三事業部長
2020年2月	同 トラクタ第三事業推進部長
2021年1月	クボタホールディングスヨーロッパ B.V. 社長、 クバンランド AS 社長
2022年1月	当社 常務執行役員、 クボタノースアメリカコーポレーション 社長、 クボタトラクターコーポレーション 社長
2023年3月	当社 取締役常務執行役員
2024年1月	当社 取締役専務執行役員(現在) 機械統括本部長(現在)、企画本部副本部長(現在)、 イノベーションセンター副所長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

(注) 花田晋吾氏の取締役会出席状況は、2023年3月24日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

取締役候補者とした理由

花田晋吾氏は、トラクタ事業を中心に海外事業に多く携わり、欧州および北米におけるグローバル展開に貢献をしてきました。また2022年に当社最重要地域である北米統括会社社長に就任し、経営者としての高い視点を有しています。これらの経験と知見を活かし、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者となりました。

なお、花田晋吾氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

7

まつ だ
松 田ゆずる
讓再任 独立役員 社外
(1948年6月25日生)

所有する当社株式の数

33,482株

社外取締役在任期間

9年9ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1977年4月	協和発酵工業株式会社(現:協和キリン株式会社)に入社
1999年6月	同 富士工場医薬総合研究所探索研究所長
2000年6月	同 執行役員、医薬総合研究所長
2002年6月	同 常務取締役、総合企画室長
2003年6月	同 代表取締役社長
2008年10月	協和発酵キリン株式会社(現:協和キリン株式会社) 代表取締役社長
2012年6月	公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団 理事長
2014年6月	当社 社外取締役(現在)、 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役
2015年6月	JSR株式会社 社外取締役
2019年6月	公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、松田 讓氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。当社は、本議案において同氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
2. 当社は、松田 讓氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

松田 讓氏は、協和発酵工業株式会社(当時)で医薬研究の責任者として研究体制の組織改革に尽力し、代表取締役社長就任後はキリンファーマ株式会社(当時)との経営統合を進めました。統合後の協和発酵キリン株式会社でも、代表取締役社長として両社の社員を統率する強いリーダーシップを発揮し、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を備えています。また、当社取締役会において経営全体に大所高所から積極的にご発言いただいております。指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員長としても実効性の向上に貢献いただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者としたしました。

独立性について

松田 讓氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

8

しん たく ゆう た ろ う
新 宅 祐 太 郎再任 独立役員 社外
(1955年9月19日生)

所有する当社株式の数

11,939株

社外取締役在任期間

6年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1979年4月	東亜燃料工業株式会社(現:ENEOS株式会社)に入社
1999年1月	テルモ株式会社に入社
2005年6月	同 執行役員
2006年6月	同 取締役執行役員
2007年6月	同 取締役上席執行役員、 研究開発センター・知的財産統轄部・法務室管掌
2009年6月	同 取締役常務執行役員、経営企画室長、人事部・経理部管掌
2010年6月	同 代表取締役社長
2017年4月	同 取締役顧問
2017年6月	参天製薬株式会社 社外取締役(現在)、 株式会社J-オイルミルズ 社外取締役
2018年3月	当社 社外取締役(現在)
2018年4月	一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授
2019年4月	同 経営管理研究科 特任教授(現在)
2019年9月	株式会社構造計画研究所 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

参天製薬株式会社 社外取締役
株式会社構造計画研究所 社外取締役

- (注) 1. 当社は、新宅祐太郎氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。当社は、本議案において同氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
2. 当社は、新宅祐太郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

新宅祐太郎氏は、テルモ株式会社の代表取締役社長として、激しい国際競争を勝ち抜くためのグローバル化、M&Aの推進、事業ポートフォリオの入れ替えといった成長戦略を講じるなど、時流を捉える経営者としての確かな手腕と実績を有しています。また、当社取締役会において資本政策の知見からも積極的にご発言いただいております。経営の監督に適切な役割を果たしていただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者としたしました。

独立性について

新宅祐太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である株式会社構造計画研究所と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および同社の連結売上高の0.1%未満です。その他の会社と当社との間には特別の関係はありません。

候補者番号

9

あらかね くみ
荒金 久美

再任 独立役員 社外

(1956年7月4日生)



所有する当社株式の数

9,588株

社外取締役在任期間

3年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1981年4月	株式会社小林コーサー(現:株式会社コーサー)に入社
2002年3月	株式会社コーサー 研究本部開発研究所 主幹研究員
2004年3月	同 マーケティング本部商品開発部長
2006年3月	同 執行役員、マーケティング本部副本部長
2010年3月	同 研究所長
2011年3月	同 品質保証部長、総括製造販売責任者
2011年6月	同 取締役、品質保証部・お客様相談室・購買部・商品デザイン部担当
2017年6月	同 常勤監査役
2019年3月	当社 社外監査役
2020年3月	カゴメ株式会社 社外取締役(現在)
2020年6月	戸田建設株式会社 社外取締役(現在)
2021年3月	当社 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

カゴメ株式会社 社外取締役
戸田建設株式会社 社外取締役

- (注) 1. 当社は、荒金久美氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。当社は、本議案において同氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
2. 当社は、荒金久美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。
3. 荒金久美氏は、2019年3月から2021年3月まで、当社の社外監査役でありました。
4. 荒金久美氏の戸籍上の氏名は亀山久美であります。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

荒金久美氏は、株式会社コーサーにおいて、研究者として化粧品の基礎研究に従事したのち、商品開発、研究開発、品質保証、購買等、幅広い分野での責任者を歴任し、取締役として経営への参画も経験されています。また常勤監査役としての職務執行の監査に係る知見も有し、当社取締役に於いても多様な視点から積極的にご発言いただいております。経営の監督に適切な役割を果たしていただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者いたしました。

独立性について

荒金久美氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先であるカゴメ株式会社および戸田建設株式会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および各社の連結売上高のそれぞれ0.1%未満です。

候補者番号

10

かわな こういち
川名 浩一

再任 独立役員 社外

(1958年4月23日生)



所有する当社株式の数

2,092株

社外取締役在任期間

1年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

10回/10回 (100%)

略歴、地位および担当

1982年4月	日揮株式会社(現:日揮ホールディングス株式会社)に入社
1997年7月	同 アブ Dhabi 事務所長、クウェート事務所長
2001年7月	同 ロンドン事務所長
2004年5月	同 プロジェクト事業投資推進部長
2007年7月	同 執行役員、新事業推進本部長代行
2007年8月	同 新事業推進部長
2009年7月	同 常務取締役、営業統括本部長
2010年6月	同 代表取締役副社長
2011年7月	同 代表取締役社長最高執行責任者(COO)
2012年6月	同 代表取締役社長
2017年6月	同 取締役副会長
2019年6月	東京エレクトロン デバイス株式会社 社外取締役(現在)、株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役(現在)、コムシホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
2020年6月	株式会社レノバ 社外取締役
2020年12月	株式会社ispace 社外取締役(現在)
2023年3月	当社 社外取締役(現在)
2023年6月	株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)(現在)

重要な兼職の状況

東京エレクトロン デバイス株式会社 社外取締役
株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役
株式会社ispace 社外取締役
株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)

- (注) 1. 当社は、川名浩一氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。当社は、本議案において同氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
2. 当社は、川名浩一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。
3. 川名浩一氏の取締役会出席状況は、2023年3月24日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

川名浩一氏は、日揮ホールディングス株式会社で海外事業所責任者を歴任し、海外事業に広く精通しています。2011年に代表取締役社長に就任し、国内外のメガプロジェクトの遂行やインフラ分野での事業投資を牽引するなど、経営者としての豊富な知識と経験を有しています。これらの高い見識を活かし、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者いたしました。

独立性について

川名浩一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である東京エレクトロン デバイス株式会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および同社の連結売上高の0.1%未満です。その他の会社と当社との間には特別の関係はありません。

第2号議案

監査役2名選任の件

監査役 福山敏和氏は本総会終結の時をもって辞任し、監査役 山田雄一氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。本議案は、監査体制の維持・強化を図るため、新たに監査役2名の選任をお願いするものです。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、当社監査役6名のうち社外監査役は3名となります。

監査役候補者は次のとおりです。なお、山田雄一氏は社外監査役候補者であります。

候補者番号

1

いとう かずし
伊藤 和司

新任

(1963年9月22日生)

所有する当社株式の数

16,499株



略歴および地位

1987年4月	大和証券株式会社に入社
2002年4月	UFJキャピタルマーケット証券株式会社(現:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)に入社
2007年3月	デプファ・バンク・ピーエルシー(銀行)東京支店に入行
2010年10月	当社に入社
2015年4月	同 戦略企画部長
2018年1月	同 執行役員(現在)、企画本部副本部長(現在) グローバルマネジメント推進部長、戦略企画部長
2020年1月	同 経営企画部長

監査役候補者とした理由

伊藤和司氏は、長年金融業界に携わってきたほか、当社においてグローバル管理関連部門、経営企画部門の責任者を歴任しており、当社の事業に精通するとともに、グローバル感覚や財務・会計に関する十分な知見を有しています。このような豊富な経験を活かして当社の監査業務への貢献が期待できることから監査役候補者としたしました。なお、伊藤和司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

候補者番号

2

やまだ ゆういち
山田 雄一

再任

独立役員

社外

(1954年3月25日生)

所有する当社株式の数

5,715株

監査役在任期間

4年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

監査役会出席状況

18回/18回 (100%)



略歴および地位

1984年10月	監査法人朝日会計社(現:有限責任 あずさ監査法人)に入社
1988年3月	公認会計士登録
1997年8月	朝日監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)社員
2003年8月	同 代表社員
2008年6月	あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)本部理事
2011年9月	有限責任 あずさ監査法人 副東京事務所長
2015年7月	同 東京社員会 議長
2016年6月	株式会社日本政策金融公庫 社外監査役(現在)
2016年7月	山田雄一公認会計士事務所 所長(現在)
2017年6月	住友金属鉱山株式会社 社外監査役
2020年3月	当社 社外監査役(現在)

社外監査役候補者とした理由

山田雄一氏は、公認会計士として財務・会計に関する十分な知見を有しています。大手監査法人在籍中に多くの企業監査実績と経験があるほか、他社の社外監査役経験など監査全般についての豊富な知見を有しており、直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの専門的な見地と独立した立場で当社の監査業務のさらなる充実に寄与していただけると判断したことから社外監査役候補者としたしました。

独立性について

山田雄一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である株式会社日本政策金融公庫と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および同社の連結売上高の0.1%未満です。その他の会社と当社の間には特別の利害関係はありません。

重要な兼職の状況

株式会社日本政策金融公庫 社外監査役
山田雄一公認会計士事務所 所長

- (注) 1. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
本議案が原案どおり承認可決されますと、候補者全員が当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担しています。また、2024年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
2. 当社は、山田雄一氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。当社は、本議案において同氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
3. 当社は、山田雄一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。

ご参考

監査役候補者の選任方針

監査役として経営の監査・監視を適切に行えるよう、多様な経験、知識、専門性および見識を有する者を監査役として選任します。監査役会の構成については、うち1名を財務・会計に関する十分な知見のある者から選任し、半数以上を東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす者から選任します。

監査役候補者については、上記方針および監査役会規則に従い、監査役会の同意を得て決定しています。

第1・2号議案が承認されたのちの経営体制（予定）

当社では、取締役会での有効な討議ができる適切な員数の維持、取締役会としての機能発揮、多様性の確保および経営の透明性・健全性の維持等の観点から、取締役会メンバーを構成しています。また、長期ビジョン「GMB2030」実現のために強化すべき事業基盤として、KPS(Kubota Production System/クボタ生産方式)・グローバル経営・イノベーション・DX・ESG経営等が取締役に必要なスキルであると考えています。

取締役会メンバーは多様な価値観のもと、各々の知識、経験、能力を活かし補完し合うことが重要であり、当社の長期ビジョン「GMB2030」を実現するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を下図にまとめました。

長期ビジョン「GMB2030」：<https://www.kubota.co.jp/corporate/vision/index.html>

氏名	地 位	特に専門性を発揮できる領域および経験							他社 経営 経験	指名 諮問 委員会	報酬 諮問 委員会
		長期ビジョン「GMB2030」に関連する重点項目					経営の基盤となる項目				
		KPS(製造)/ 品質管理	グローバル 経営	イノベーション/ 研究開発/ DX	E (環境課題の 解決)	S (社会への貢献/ ステークホルダー の共感と参画)	G (ガバナンスの 構築)	財務/ 会計			
北尾裕一	代表取締役社長		●	●		●				●	
吉川正人	代表取締役 副社長執行役員		●					●	●		●
渡邊大	取締役 副社長執行役員		●	●	●						
木村浩人	取締 専務執行役員	●		●	●						
吉岡栄司	取締 専務執行役員	●	●		●						
花田晋吾	取締 専務執行役員		●		●	●					●
松田讓	社外取締 役		●	●				●		●	● (委員長)
新宅祐太郎	社外取締 役		●			●		●		●	●
荒金久美	社外取締 役	●		●		●				●	●
川名浩一	社外取締 役		●		●			●		●	●
檜山泰彦	常勤監査 役		●					●	●		
常松正志	常勤監査 役				●			●	●		
伊藤和司	常勤監査 役							●	●	●	
山田雄一	社外監査 役							●	●	●	▲ (オブザーバー)
古澤ゆり	社外監査 役					●		●	●		
木村圭二郎	社外監査 役		●					●	●		

- (注) 1. 常勤監査役は本総会終了後の監査役会にて、役付取締役はその後の取締役会にて決定します。
 2. 取締役会の議題に応じて、担当領域の執行役員・エグゼクティブオフィサーが取締役会に出席し、議題に関する説明などを行うことで、取締役会の実効性を向上させています。
 3. 上記の一覧表は各氏に期待するスキル等のうち主なもの最大3つに●印をつけており、各氏が有する全ての知見を表すものではありません。

社外役員の独立性に関する基準

当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.kubota.co.jp/sustainability/governance/governance/index.html>



第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものです。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。岩本 朗氏は補欠の社外監査役候補者です。

いわもと
岩本

ほがら
朗

補欠監査役候補者 社外

(1969年6月22日生)



所有する当社株式の数

0株

略歴および地位

- 1995年4月 弁護士登録(現在)
- 2008年5月 あすなろ法律事務所に入所
- 2010年5月 弁護士法人あすなろ あすなろ法律事務所 代表社員(現在)
- 2020年4月 大阪弁護士会 副会長

重要な兼職の状況

弁護士法人あすなろ あすなろ法律事務所 代表社員

補欠の社外監査役候補者とした理由

岩本 朗氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識を有しています。法律事務所での企業法務に関する実務実績に加えて、大阪弁護士会副会長を歴任する等、法律の分野において幅広い経験を有しています。直接会社経営に関与された経験はありませんが、独立した立場でこれらの経験と専門的見地を当社の監査に反映していただきたく、補欠の社外監査役候補者としたしました。

独立性について

岩本 朗氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である弁護士法人あすなろ あすなろ法律事務所と当社との間にも特別の関係はありません。

- (注) 1. 当社は、岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。
2. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担します。また、2024年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
3. 当社は、岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

以上

株主総会前 | 招集ご通知発送日～2024年3月21日(木曜日)

事前に議決権行使をする場合

インターネットによる議決権行使

行使期限

2024年3月21日(木曜日) 午後5時入力分まで

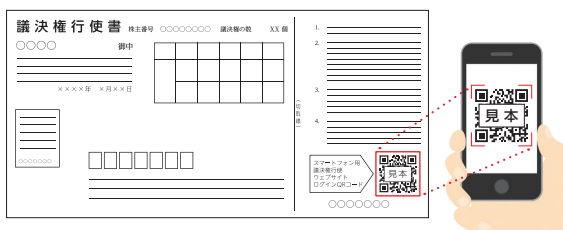
指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

- ※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)は株主様のご負担となります。
- ※インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。また、インターネットによって複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。

QRコードを読み取る方法「スマート行使[®]」

議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードを入力せず議決権行使ウェブサイトへログイン。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



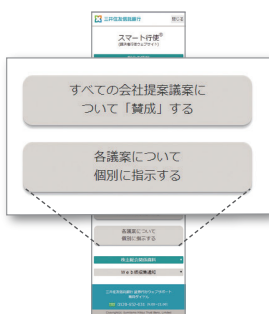
- ※議決権行使書用紙はイメージです。
- ※「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

「スマート行使[®]」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、右記「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」にてお願いいたします。

- ※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ遷移できます。



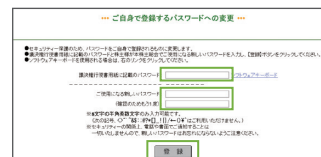
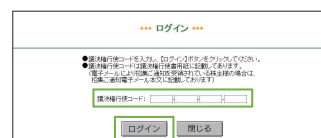
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードを入力して議決権行使ウェブサイトへログイン。

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセス
<https://www.web54.net>



- 2 ログインのうえ、パスワードを入力



- 3 以降は画面の入力案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

パソコン等の操作方法に関するお問合せ先

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート
☎ 0120 - 652 - 031 [受付時間 午前9時～午後9時]

機関
投資家の
皆様へ

(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

書面(郵送)による議決権行使

行使期限

2024年3月21日(木曜日) 午後5時到着分まで

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

事前のご質問・当日のライブ配信ご視聴には、議決権行使書用紙に記載のID・パスワードが必要です。

書面(郵送)により議決権を行使いただく場合は、下記ID・パスワードを必ずお手元にお控えください。

また、今後の状況により変更が生じた場合は、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

Q 事前に質問をする場合

受付期間

2024年3月1日(金曜日)から
2024年3月21日(木曜日)まで

指定の専用ウェブサイトより、本株主総会の報告事項および決議事項に関して、事前にご質問いただけます。

多く寄せられたご質問につきましては、株主総会当日あるいは後日当社ウェブサイトにて回答させていただきます。

個別回答はいたしかねますので、予めご了承のほどお願い申し上げます。



専用ウェブサイト

<https://6326.ksoukai.jp>



ご利用方法

1 ログイン画面に
下記ID・パスワードを入力し、
「ログイン」ボタンをクリック。

ID: 議決権行使書用紙に記載の株主番号

パスワード: 議決権行使書用紙に記載の郵便番号

2 「事前質問を行う」
ボタンをクリックし、
ご質問をご入力ください。

ログインに係るお問合せ先

0120-782-041

[受付時間 午前9時～午後5時] ※土日休日を除く

株主総会当日 | 2024年3月22日(金曜日)



ライブ配信を視聴する場合

配信日時

2024年3月22日(金曜日)

午前10時より (表示開始 午前9時30分)

ライブ配信で議決権行使はできませんので、事前に議決権を行使いただきますよう、お願い申し上げます。

接続等に不具合が生じた際は、以下までお問合せください。

サポートデスク 03-6833-6894 [受付時間 当日 午前9時～株主総会終了時]



専用ウェブサイト

<https://6326.ksoukai.jp>



ご利用方法

上記のURLまたは二次元コードからログインいただき、「参加を申し込む」ボタンをクリックし、ご視聴ください。



会場へ出席する場合

ご来場の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、会場の席数に限りがあり、ご入場をお断りする場合がございます。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。



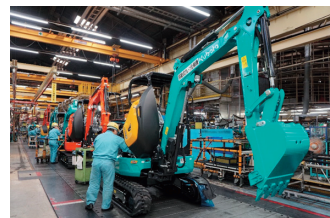
記号	路線	駅名	出口	距離(徒歩)
①	近鉄難波線・阪神なんば線	大阪難波	18番出口	約1,100m (約17分)
②	地下鉄御堂筋線	なんば	5番出口	約900m (約14分)
③	南海電鉄	なんば	3F北改札口	約800m (約12分)
④	地下鉄御堂筋線・四つ橋線	大国町	1番出口	約700m (約11分)
⑤	地下鉄堺筋線	恵美須町	1B出口	約600m (約9分)

※駐車場の用意がございませんので、車でのご来場はご遠慮ください。

「枚方製造所」見学会

～「水」と「環境」の事業領域を支えるクボタの主力工場～

1962年に操業を開始した枚方製造所は、クボタの主力工場のひとつです。現在は生産台数世界No.1を誇るミニバックホー(※)などの建設機械、ポンプ・バルブなど世界の水インフラ整備に貢献する各種製品、産業の基盤を支える鋳鋼製品など、主にクボタの「水」と「環境」の事業領域を支えています。今回は、このような幅広い事業領域で活躍する製品の製造現場の一部をご紹介します！



※Off Highway Research 2022より

日時	場所	応募締切日
2024年4月18日(木)	枚方製造所 (大阪府枚方市)	2024年3月22日(金)

※ご応募はWEBを通じてお願いいたします。はがき・電話では受付いたしかねますのでご了承ください。

ウェブサイトにて詳細およびご応募要項をご確認いただいたうえ、ご応募ください。皆様のご応募を心よりお待ちしております。



スマートフォンでも
ご応募いただけます



ご応募はこちら <https://www.kubota.co.jp/ir/individual/tour/24-01/index.html>

※ 2023年12月末時点で100株以上かつ1年以上保有されている株主様が対象となります。

※ やむを得ない事情により変更や中止となる場合がございます。なお、変更や中止となった場合は、当社ウェブサイトにてご案内いたします。

招集通知に関するアンケートにご協力をお願いいたします！



本冊子について、株主の皆様からのご意見をお聞かせください。今後、よりよい冊子を皆様にお届けできるよう取り組んでまいります。
<https://forms.gle/4uwef9JpkEPDYJcY9>



配当金のお受け取りは、便利な口座振込をご活用ください。

お受け取りには、下記 ①～③ の3つの方法がございます。

②または③でのお受け取りをご希望される場合は、お取引のある証券会社等にお問合わせください。

1 郵便局等でのお受け取り	2 証券口座でのお受け取り	3 銀行口座等でのお受け取り
「配当金領収証」を持参し、郵便局等で受け取る方法	各証券会社の証券口座で受け取る方法	ご指定の金融機関口座で受け取る方法 (個別銘柄ごとのご指定も可能です)



ご注意

お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなりますので、お受け取り忘れのない口座振込を、ぜひご活用ください。

寄付のご案内

当社は、株主総会における議決権行使および配当金のお支払いに関して、下記の取り組みにより削減できた費用の一部を自然保護活動に関わる団体へ寄付することといたしました。株主の皆様におかれましては、ご検討・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。なお、寄付の実績は来年の第135回定時株主総会に関する資料等にてご報告予定です。

1 インターネットによる議決権行使

書面(郵送)による議決権行使ではなく、インターネットによる議決権行使をしていただくことで、郵送費を削減することができます。詳細は、本冊子の14頁「インターネットによる議決権行使」の項目をご覧ください。

2 口座振込による配当金のお受け取り

配当金のお受け取り方法を口座振込に変更いただくことで、配当金のお支払いにかかる諸費用を削減することができます。詳細は、お取引のある証券会社等にお問合わせください。



株式会社クボタは、2025年日本国際博覧会 未来社会ショーケース事業「フューチャーライフ万博・未来の都市」にプラチナパートナーとして協賛します。12者の協賛企業・団体が共創して描く未来社会像において、クボタは「食と農」のテーマを担い来場者の共感を得ることにより大阪・関西万博の成功に貢献します。 ©Expo 2025

